令和６年度 決算状況

人口	令和２年国調	9,566	人
	平成２７年国調	9,583	人
	増減率	-0.2	%
面積		24.88	㎢
人口密度		384	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	9,617 人	9,517 人
令 6. 1. 1	9,593 人	9,516 人
増減率	0.3 %	0.0 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	519	590
	10.3	11.9
第２次	1,347	1,347
	26.7	27.3
第３次	3,182	3,003
	63.0	60.8

都道府県名	団体名
41	4247
佐賀県	江北町

市町村類型	Ⅱ－２
地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,087,740	14.5	1,087,740	31.3
地方譲与税	38,879	0.5	38,879	1.1
利子割交付金	430	0.0	430	0.0
配当割交付金	6,639	0.1	6,639	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,207	0.1	8,207	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	243,354	3.2	243,354	7.0
ゴルフ場利用税交付金	17,005	0.2	17,005	0.5
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,822	0.1	3,822	0.1
法人事業税交付金	18,785	0.3	18,785	0.5
地方特例交付金等	55,966	0.7	55,966	1.6
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	13,274	0.2	13,274	0.4
内 定額減税減収補填特例交付金	42,692	0.6	42,692	1.2
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,244,458	29.9	1,993,555	57.3
内 普通交付税	1,993,555	26.5	1,993,555	57.3
特別交付税	250,903	3.3	－	－
計 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,725,285	49.6	3,474,382	99.9
交通安全対策特別交付金	868	0.0	868	0.0
分担金・負担金	70,094	0.9	－	－
使用料	45,443	0.6	2,597	0.1
手数料	21,424	0.3	－	－
国庫支出金	892,380	11.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	577,003	7.7	－	－
財産収入	186,747	2.5	－	－
寄附金	1,050,558	14.0	－	－
繰入金	279,023	3.7	－	－
繰越金	345,841	4.6	－	－
諸収入	73,099	1.0	486	0.0
地方債	242,700	3.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	7,510,465	100.0	3,478,333	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,087,740	100.0	－
法定普通税	1,087,740	100.0	－
市町村民税	470,009	43.2	－
内 個人均等割	15,027	1.4	－
所得割	374,439	34.4	－
法人均等割	27,696	2.5	－
訳 法人税割	52,847	4.9	－
固定資産税	506,741	46.6	－
うち純固定資産税	506,312	46.5	－
軽自動車税	43,259	4.0	－
市町村たばこ税	67,731	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,087,740	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	有給
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	有給
退職手当	○	火葬場	○	教育長	有給
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	有給
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	有給
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	有給
伝染病	×	その他	○		

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収 歳入総額	7,510,465	6,914,640
収 歳出総額	7,207,745	6,588,820
収 歳入歳出差引	302,720	325,820
支 翌年度に繰越すべき財源	21,672	230,678
実質収支	281,048	95,142
状 単年度収支	185,906	-227,443
積立金	4,299	4,173
繰上償還金	－	－
況 積立金取崩し額	120,000	80,000
実質単年度収支	70,205	-303,270

区分	職員数(人)	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	83	256,387	3,089
一般職 うち消防職員	－	－	－
一般職 うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	4	13,327	3,332
臨時職員	－	－	－
等合計	87	269,714	3,100
ラスパイレス指数			98.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	7,940
副市区町村長	1	5.04.01	6,510
教育長	1	5.04.01	5,500
議会議長	1	15.04.01	3,260
議会副議長	1	15.04.01	2,710
議会議員	8	15.04.01	2,540

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	946,995	13.1	870,092	728,103	20.9
うち職員給	530,033	7.4	481,334	－	－
扶助費	1,399,812	19.4	437,019	305,752	8.8
公債費	509,771	7.1	489,788	489,788	14.1
内 元利償還金 元金	493,138	6.8	474,808	474,808	13.7
内 元利償還金 利子	16,162	0.2	14,509	14,509	0.4
訳 一時借入金利子	471	0.0	471	471	0.0
（義務的経費計）	2,856,578	39.6	1,796,899	1,523,643	43.8
物件費	1,241,566	17.2	520,056	422,498	12.1
維持補修費	25,611	0.4	23,285	6,920	0.2
補助費等	1,061,735	14.7	822,982	619,858	17.8
うち一部事務組合負担金	313,708	4.4	306,423	267,988	7.7
繰出金	427,097	5.9	347,372	340,882	9.8
積立金	833,903	11.6	162,775	－	－
投資・出資金・貸付金	170,100	2.4	135,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	591,155	8.2	65,731		
うち人件費	19,325	0.3	19,325		
内 普通建設事業費	576,835	8.0	65,180		
内 うち補助	80,173	1.1	2,397		
内 うち単独	488,041	6.8	61,162		
訳 災害復旧事業費	14,320	0.2	551		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,207,745	100.0	3,874,100		

経常経費充当一般財源等	
	2,913,801 千円
経常収支比率	83.8 %（83.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,160,251 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	75,823	1.1	－	75,823
総務費	1,744,189	24.2	664	616,188
民生費	2,118,705	29.4	3,482	998,317
衛生費	390,714	5.4	－	307,148
労働費	5,000	0.1	－	－
農林水産業費	639,550	8.9	182,437	210,092
商工費	78,033	1.1	－	32,932
土木費	889,699	12.3	368,917	492,715
消防費	219,984	3.1	3,207	210,474
教育費	521,957	7.2	18,128	440,072
災害復旧費	14,320	0.2	－	551
公債費	509,771	7.1	－	489,788
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,207,745	100.0	576,835	3,874,100

繰出金		会計健康保険事業の状況	
公営	合計	929,288	実質収支
下水道事業		470,274	再差引収支
工業用水道		17,500	加入世帯数（世帯）
上水道		14,417	被保険者数（人）
等交通		－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額
へ国民健康保険		89,010	被保険者1人当り 国庫支出金
出のその他		338,087	被保険者1人当り 保険給付費

実質収支	53,084
再差引収支	50,386
加入世帯数（世帯）	1,080
被保険者数（人）	1,696
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	128
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	448

区分	令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額	1,196,289	1,160,167
基準財政需要額	3,177,374	3,024,870
標準税収入額等	1,503,878	1,453,849
標準財政規模	3,506,874	3,338,016
財政力指数	0.38	0.37
実質収支比率(%)	8.0	2.9
公債費負担比率(%)	11.8	11.4
判健 実質赤字比率(%)	－	－
断全 連結実質赤字比率(%)	－	－
比 実質公債費比率(%)	12.1	12.1
率化 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	978,061	953,763
積立金現在高 減債	1,263,018	1,193,583
積立金現在高 特定目的	11,765,833	11,324,656
地方債現在高	4,486,608	4,737,046
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	353,819	425,878
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	419,857	472,811
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	782,934	774,413
徴収率・(%) 合計	99.4 98.6	99.4 98.5
徴収率・(%) 市町村民税	99.4 98.6	99.1 98.5
徴収率・(%) 純固定資産税	99.5 98.6	99.5 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）